令和3年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	112461
市町村番号	40
市町村名	白岡市
市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	Ⅱ－7

人口		
R2国調	52,214人	
H27国調	51,535人	
増減率	1.3%	

住民基本台帳人口		
R4.1.1	52,705人	
うち日本人	(52,011人)	
R3.1.1	52,475人	
うち日本人	(51,883人)	
増減率	0.4%	
うち日本人	(0.2%)	

世帯数	
R2国調世帯数	20,513世帯
H27国調世帯数	19,183世帯

面積(㎢)	
	24.92
人口密度(人/㎢)	
	2,095

歳入の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,230,448	39.7	7,058,992	67.7
地方譲与税	148,503	0.8	148,503	1.4
利子割交付金	5,051	0.0	5,051	0.0
配当割交付金	49,336	0.3	49,336	0.5
株式等譲渡所得割交付金	58,460	0.3	58,460	0.6
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	1,085,473	6.0	1,085,473	10.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
自動車税環境性能割交付金	19,634	0.1	19,634	0.2
法人事業税交付金	66,360	0.4	66,360	0.6
地方特例交付金等	84,452	0.5	84,038	0.8
地方交付税	1,950,021	10.7	1,808,889	17.3
うち普通交付税	1,808,889	9.9	1,808,889	17.3
うち特別交付税	141,132	0.8	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
（一般財源計）	10,697,746	58.7	10,384,744	99.5
交通安全対策特別交付金	6,513	0.0	6,513	0.1
分担金・負担金	14,080	0.1	0	0.0
使用料	179,665	1.0	34,691	0.3
手数料	21,105	0.1	0	0.0
国庫支出金	4,065,413	22.3	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,057,511	5.8	0	0.0
財産収入	8,334	0.0	4,463	0.0
寄附金	42,037	0.2	0	0.0
繰入金	27,542	0.2	0	0.0
繰越金	848,609	4.7	0	0.0
諸収入	216,082	1.2	3,146	0.0
地方債	1,050,314	5.8	0	0.0
うち臨時財政対策債	574,514	3.2	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	18,234,951	100.0	10,433,557	100.0

産業構造

区分	R2国調	H27国調
第1次	481人	585人
	1.9%	2.4%
第2次	5,493人	5,761人
	22.2%	23.8%
第3次	18,818人	17,887人
	75.9%	73.8%

人口集中地区人口

R2国調	
37,754人	
H27国調	
36,203人	

市町村税の状況

（単位：千円・%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	96,132	1.3	0
	所得割	3,107,947	43.0	0
	法人均等割	116,035	1.6	0
	法人税割	253,099	3.5	29,783
固定資産税		3,103,989	42.9	0
	うち純固定資産税	3,100,610	42.9	0
軽自動車税		108,077	1.5	0
市町村たばこ税		273,713	3.8	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
（法定普通税計）		7,058,992	97.6	29,783
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		171,456	2.4	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	171,456	2.4	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		7,230,448	100.0	29,783

区分

（単位：千円・%）

区分		
基準財政収入額		6,499,209
基準財政需要額		8,293,333
標準税収入額		8,246,102
標準財政規模		11,063,964
財政力指数(3か年平均)		0.83
実質収支比率		7.0
経常一般財源等比率		94.3
公債費負担比率		10.0
実質公債費比率		5.5
実質赤字比率		-
連結実質赤字比率		-
将来負担比率		-
積立金現在高	財調	1,067,360
	減債	47,638
	特定目的	1,100,614
	合計	2,215,612
地方債現在高		11,320,182
うち財政融資・旧郵政公社資金		5,350,781
（債務負担行為額（支出予定額））	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	1,225,541
	実質的なもの	0
	合計	1,225,541
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		1,098,447
徴収率 現年	合計	99.5
	市町村民税	99.5
	純固定資産税	99.5
徴収率 計	合計	98.7
	市町村民税	98.6
	純固定資産税	98.8

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,749,518	16.0	2,515,875	2,514,620	22.8
うち職員給	1,809,728	10.5	1,602,079	—	—
扶助費	4,839,157	28.1	1,283,992	1,152,017	10.5
公債費	1,244,678	7.2	1,244,678	1,244,678	11.3
内訳 元利償還金	1,244,678	7.2	1,244,678	1,244,678	11.3
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	8,833,353	51.4	5,044,545	4,911,315	44.6
物件費	2,697,495	15.7	1,944,827	1,764,630	16.0
維持補修費	175,207	1.0	64,551	61,731	0.6
補助費等	2,095,809	12.2	2,016,939	1,662,238	15.1
うち一部事務組合負担金	1,251,742	7.3	1,241,844	1,148,830	10.4
繰出金	1,631,157	9.5	1,367,106	1,219,119	11.1
積立金	612,514	3.6	610,979	0	0.0
投資・出資・貸付金	124,986	0.7	115,986	800	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	1,028,349	6.0	305,679	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	80,340	0.5	80,340	9,619,833 千円	
内訳 普通建設事業費	1,028,349	6.0	305,679	経常収支比率	
内訳 うち補助	527,301	3.1	66,810	87.4 %	
内訳 うち単独	501,048	2.9	238,869	92.2 %	
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0	（臨財債・減収補てん債除く）	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	
				12,506,693 千円	
歳出合計	17,198,870	100.0	11,470,612		

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	152,253	0.9	0	152,253
総務費	2,540,357	14.8	106,341	2,311,490
民生費	7,509,722	43.7	46,681	3,365,542
衛生費	1,475,646	8.6	0	1,053,250
労働費	53,051	0.3	0	47,860
農林水産業費	223,801	1.3	30,106	178,751
商工費	178,521	1.0	2,018	172,190
土木費	1,849,064	10.8	787,336	1,052,297
消防費	681,504	4.0	2,652	667,733
教育費	1,290,273	7.5	53,215	1,224,568
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,244,678	7.2	0	1,244,678
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	17,198,870	100.0	1,028,349	11,470,612

公営事業等への繰出

国民健康保険	306,510
後期高齢者医療	628,602
介護保険	586,578
住宅用地造成	8,978
下水道	414,086
病院	0
その他	107,476
合計	2,052,230

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	390,252
再差引収支	373,073
加入世帯数	6,368
被保険者数	9,713
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	97
国庫支出金	0
保険給付費	334

収支状況

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度
歳入総額	18,234,951	21,620,984
歳出総額	17,198,870	20,772,375
歳入歳出差引	1,036,081	848,609
翌年度に繰越すべき財源	265,680	86,952
実質収支	770,401	761,657
単年度収支	8,744	176,276
積立金	120,848	87,875
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	129,592	264,151

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(R4.4.1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	335	984,565	2,939
うち技能労務員	12	31,404	2,617
教育公務員	6	21,633	3,606
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	341	1,006,198	2,951

特別職等(R4.4.1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	H27 4 1	8,100
副市町村長	1	H27 4 1	6,860
教育長	1	H27 4 1	6,410
議会議長	1	H27 4 1	3,720
議会副議長	1	H27 4 1	2,940
議会議員	16	H27 4 1	2,660

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生			
伝染病じんかい処理	○	事業会計	
し尿処理	○	収益事業	
火葬場	○	国民健康保険事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他		農業共済事業	

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。